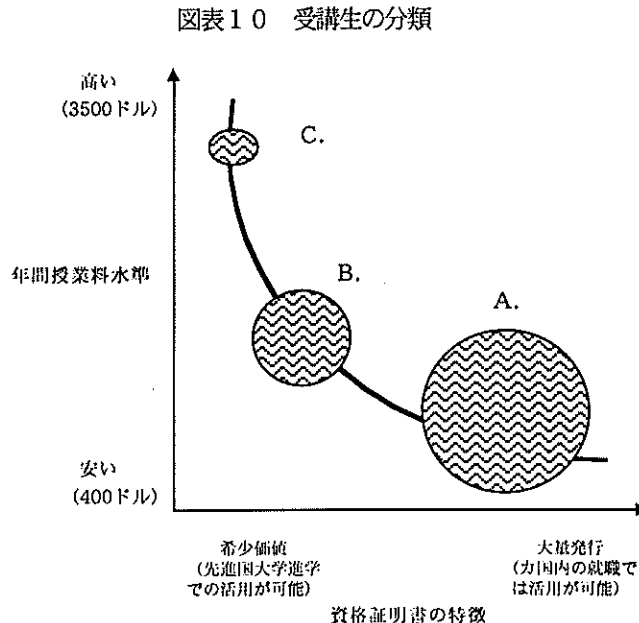


- A. 安定した、高い収入の仕事を得たい人 : 意欲は高いが長期のキャリアプランやビジョンは欠如。何でもよいのでまずは修了証、学位等の証明書が欲しい人。
- B. キャリアアップしたい社会人 : 昇進や転職のため及び 2000 年頃まで少なかった勉強の機会の反動という“勉強に対する飢餓”の表れとも言える。修了証等は必須。
- C. より高品質の勉強をしたい人々 : 海外の大学進学にて転用可能な単位取得を目指す。海外の大学に進学する。国際機関や外資系企業への就職も念頭に置く。また海外就職も視野にある。

以上をグラフとして表現したものが図表10である。



備考1) 図表8及び9に記載されている機関を図表10の中のA、B、Cに分類すると次のよう分けられる。なおいづれにも該当にしないFELは「その他」としたが、敢えて図表10の中で位置付けるとすれば、Bと原点の間に位置するものとする。

A、B	①Build Bright、④Institute of Technolcog and Management、⑤National Institute of Management、⑥Norton University、⑨Centre for Banking Studies
C	②Economic and Finance Institute、⑦Regent School of Business、⑧Thames Business College
他	③Faculty of Law and Economics

備考2) 図表10の中のA、B、Cにおける円の大きさは、既存大学等教育・研修機関を上表のように分けた場合の学生概算数の相対関係を示す。但し面積の比率は学生数比率を正確に表している訳では無い。

(出所：筆者作成)

以下、「A」、「B」、「C」についての補足説明を行う。

既存ビジネス・マネジメントコースの大半の受講生は「A」に属すると仮定できる。大学の学部生が主体で、年間数百ドルの負担が可能な中流程度の家庭の生まれであろう。年齢的にも平均20才前後と若く、また就業経験は殆ど無い層だと仮定する。まずは大学卒業の資格を取る事が目的であり、卒業後は力国内の外資系企業、

国際機関、NGO 等への就職を目指す。

「B」には既に仕事を有している人が多く、その仕事も年間 400-800 ドルの授業料を負担できる給与が得られる民間企業におけるものであると推察される。学部よりも MBA の受講生という場合が相対的に多く、平均年齢も 30 才と見る。「A」と比べて就学目的が「既存組織内での昇進」や「転職」というように明確である。中には昇進や転職のポイントとして“新たな知識の取得やスキルアップ”が重要である事に気付いている人々もいると見る。従って修了証や学位の取得も重要と考えると同時に、充実した内容の授業を強く望む層も多く存在するものとする。

「B」の中には既にビジネス・マネジメントコース関係の学位を取得している層もあろう。このような層にはカ国人には一般的に希薄と言われるキャリア開発の思考があるものと推測される。つまり履歴書に幾つかの取得資格を書き重ねる事により、転職を容易にしたい、という考えである。日本センタービジネス・コースが学位を出す事は、ビジネス・マネジメントコースを有する既存大学と直接競合する事になり、避けるべきであろう。しかし“既に学位を持つ人の履歴書をより豊かにする”という事で修了証を発行するようにすれば、ここで述べたような「B」の中の更に特定な層を受講生として集客する事が可能と見る。

「C」には幅広い年齢と立場の受講生が該当する。またコース修了時に得られる証明書に関しても、学位や単位、また修了証と幅広い。年間数千ドルの受講料を負担が可能な家庭の生まれであったり、民間企業でも高いポストにあるなど相当な高収入を得ている層であると言える。新たな知識の取得やスキルアップを強く望む層、修了証や学位の取得も重要と考える者が併存すると考える。但し“品質の高さ<sup>27)</sup>”を求めている点では共通する。

なお「C」における若年層の中には、海外で生活する事が可能でありながらも、カ国内での就業等を決断する人々もいると推測される見られる<sup>28)</sup>。外資系企業、国際機関で働く事を目指す事になるが、既述の「B」と同様に“既に学位を持つ人の履歴書をより豊かにする”というニーズに対して修了証を発行すれば、「C」の中の一部の層を受講生として集客する事が可能と見る。

## 4.2.2 企業側の見方 (主に外国人の意見)

外資系企業から見た卒業生に対する見方、大学に対する見方を以下にまとめた。

既存大学のビジネス・マネジメントコース卒業生を面接したり、採用したり、従業員が勉強をする事を多少なりとも支援を行っている企業の意見が中心であるがかなり厳しい見方をされている事が分る。

### ①卒業生

“MBA を取得したといっても、その実力は先進国の高校生程度ではなかろうか。先進国の MBA であれば当然理解している筈であろう経営に関する事項が欠落している事がある。例えば新製品投入のための市場調査の考え方を示すように指示をしても、全く当人は何をどうすれば良いのか、全く分らなかったというケースがあった。MBA の授業と言っても、上質な英会話学校程度なのではなかろうか。”

“実務で MBA 等に最も期待したいリーダーシップ、イニシアチブの面が次如している。長年の内戦の影響から目立った行動を取る事への抵抗感が未だにあるかもしれず、仕方が無いとは思う。しかし一度教えれば憶えは速く、吸収力はある。つまりカ国人は素材としては決してレベルは低くはない”

“キャリア形成を踏まえた転職が出来ないところが残念だ。どの国でも転職はあるが、給与の向上以外にもその転職が自分自身の成長にどのように寄与するのか、そういう発想がカ国人には欠如しているようだ。この理由としては、今の若者にとり、転職をするとどのようなメリットやデメリットがあるのか、示してくれる優

<sup>27)</sup>ここで言うの“品質の高さ”とは、講師のバックグラウンド (ex.先進国の修士以上の学位を有するか)、同級生のレベル (ex.問題意識、所属、受講動機)、取得修了証や単位が国際的に通用するものであるかどうか、と色々な側面がある。詳細設計の時はこの点に関する掘り下げた検討が有用と考える。

<sup>28)</sup> 裕福な家庭の子女である場合、親の反対で海外に赴けない場合もあろう。

良な先行事例があまり無い事にあるのであろう<sup>29</sup>。”

## ②大学

“1990年代半ばまで政治・社会情勢が不安定であった事を考えれば、既存高等教育機関の質に対しては懐疑的にならざるを得ないものの、存在しないよりはましだと思う。また見方によっては結構頑張っているとも思う。”

“但し MBA に関しては教員の質に疑問である。MBA を運営する大学は同じ顔ぶれの講師を有するという話しを聞く。講師は十分な準備をした上で授業を行っているのか疑問である。また大量の学生を入学させているようだが、きちんとした入学審査を行っているのか疑問である。校舎を借りている事から、収益を上げ、賃料を払う必要のある事は理解できるが、商業主義に走り過ぎると優秀な学生を輩出できなくなるので注意が必要だ。”

“大学は学生の就職の確保により注力すべきである。具体的にはインターン制度をより積極的に設け、企業が満足する学生を育てる事に関心を払うべきだ。カ国の外資系企業コミュニティーは小さく、質の低い学生を育てる大学の噂は直ぐに企業間で拡がるので注意が必要だ。”

### 4.2.3 考察：経営学士の大量卒業が暫く続く見込み

図表11は学部別学生数を示している。ビジネス・マネジメント関係に45%以上の学生が集中しており、近年中に急速な経済発展が起こらない場合には、卒業しても就職できない学生がビジネス・マネジメント関係のコースから大量に発生する可能性がある。

図表11 学部別学生数

	Total	Percentage
Computer Science	4,013	11.8%
Engineering	1,154	3.4%
Civil Engineering	745	2.2%
Electric & Electronical Engineering	334	1.0%
Mechanical Engineering	75	0.2%
Sciences	903	2.7%
Economics	2,287	6.7%
Law	2,179	6.4%
Tourism	2,146	6.3%
Business (Management, Marketing, Accounting, Finance/Banking)	15,488	45.5%
Foreign Languages	2,589	7.6%
Other Areas	3,299	9.7%
Total	34,058	100.0%

(出所：首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発計画調査ワークショップ資料)

MBA に関しては、受講生の多くが仕事を有しているため、MBA コース修了大量の無職の MBA が発生する可能性は当面はあまり考えられない。しかし NIM はクメール語を主体とした昼間部の MBA を運営する計画があり、他大学も追随した場合には、将来的には“MBA のスーパーマーケット化”ともいえる状況になる

<sup>29</sup> 多くの外国人は、カ国の若者の先行事例が、政府職員や政治家による「汚職、賄賂」が狂倒的である点を問題として指摘している。

点は日本センタービジネス・コースとしては留意が必要となろう<sup>3)</sup>。

### 4.3 カ国におけるビジネスコースニーズの整理

これまでの分析及び現地調査の面談を通し得られた情報を基に、ビジネス・マネジメントコースに対するカ国のニーズを個人、企業、政府の観点から分析した。

#### 4.3.1 個人ニーズ

教育に対する個々人の潜在ニーズは膨大である。また個々人に「ニーズは何か」と聞けば多くの場合「ビジネス・マネジメント」が挙げられる可能性は高い。また“資金さえあれば”多くの人々は就職や転職の際には有用となる“修了証や学位”の取得を求めたと答えるであろう。

図表10を用いれば「A」層の潜在需要はかなり膨大であり、日本センタービジネス・コースとしても、既存大学とはほぼ同じ科目内容を提供し、修了証を出す事で、相当数の受講生を集客する事は十分に可能と考える。

他方で注視すべきは、ビジネス・マネジメントコースにおいて“どのような科目をどのように学ぶ必要があるのか”、“どのようなコース内容を提供する学校を選ぶべきなのか”という点については多くの人々の頭の中では、あまり整理されていないと見る事ができる点である。つまり、

「ビジネス・マネジメントコースのニーズは膨大ではあるが、成熟はしていない」

ののだと言える。特に「A」層の特徴と言えるが、「B」や「C」の中にもそのような現象は存在はすると考える。

ビジネス・マネジメントコースを供給する側から見ればこれは大きな“チャンス”だと捉える事ができる。個人受講生のニーズが成熟していないため、既存の大学等が今迄提供していない商品を提示すれば、つまり今迄に無い付加価値が日本センタービジネス・コースには存在する事を提示すれば相当数の受講生を確保する事は十分に可能だと見る。ビジネス・マネジメントコースにおける付加価値とは例えば次のようなもの<sup>3)</sup>と考える。

「日本等の海外事情の紹介」

「ケーススタディを盛り込むなど、より深い議論が可能な授業形態」

「受講生の“起業”を前提にしたコース」

図表10における「B」層の中には、一度既存大学等でビジネス・マネジメントコースを受講した人々もいる。このような人々は、ビジネス・マネジメントコースで受講した内容を実社会で応用する機会に恵まれており、そのため勉強に対する目的意識や得ようとする知識も比較的明確である<sup>3)</sup>。従って、“一度既存大学等でビジネス・マネジメントコースを受講した人々”のニーズは、一度も学習経験の無い人々と比べてより具体的

<sup>3)</sup>現時点でも既にMBA卒業生数は多すぎる、という見方ができる。カ国有力校の経営関係修士(MBA)からは、年間500人近くが卒業すると推計される。一方我が国を例にとれば、資料10の情報を基にすると年間少なくとも1700人(33校×50人)程度が我が国内大学のMBAを取得するものと推計される。カ国と我が国の人口比が10倍近い点に鑑みるとカ国におけるMBA取得数は過剰である、とも言えよう。

<sup>3)</sup>日本センタービジネス・コースでは既存の大学と“全く違うコース”を提供する必要は無い。経営学に関するコースメニューはほぼ定型化している。大切なのは、定型コースの教え方を変えたり、教材を変えたり、補足情報量を増やすなどの工夫であり、これらが付加価値として受講生を引き付ける事になる。

<sup>3)</sup>現地調査中、Norton University ビジネス・マネジメントコース(学部)1期生で政府系のマイクロファイナンス銀行に就職した女性から意見聴取する機会があったが、銀行での業務を更に深めるため、近日中に金融に特化したビジネス・マネジメントコースを受講する予定であると言う。

であるという点を指摘したい<sup>33</sup>。

### 4.3.2 民間企業のニーズ

企業のニーズは一般的にはその業種、業態等によって大きく違う。また一般的な研修よりも、具体的なテーマに関する研修を好む傾向がある。ここでは、現地調査を通して得られた代表的なビジネス・マネジメント関連のニーズを列挙した。

#### ①先進・中進国系外国企業にニーズは潜在する

殆どの外資系企業は、「信頼できる教育・研修機関があれば活用したい」とコメントしており、授業料等の負担に関しても、カ国教育省庁認可の大学のビジネス・マネジメントコースであれば、年間数百ドルなので、吝かではない、という意見が多かった。但し、期間は1週間から数カ月の短期間修了のコースが望ましく、また就学の間は出勤時間の前後を殆どの企業が希望している。

#### ②外資系ホテル、日本の商社等の非製造系企業は、基本は社内教育

大手企業になる程「素直で明るい素材」を欲する。これは社内に独自の研修の仕組みを有しているからである。特に大学の新卒を採用する時にはその傾向が強くなり、英語力が有り、更にビジネス・マネジメントの基本的知識を有している場合には採用の可能性は高くなる。なお日本の商社等は、実務で役立つ知識取得は歓迎するという。例えば貿易実務知識（支払い・入金手続き、輸出入手続き、簿記、投資法等）等である。

#### ③製造業、IT、中堅企業では総合力あるカ国人を潜在的に必要とする

リーダーシップ、イニシアチブを有する人材を必要とする、という声が多かった。各社ともカ国の長い内戦の影響と理解しているものの、指示待ちタイプの多いカ国人の体質に多少不便を感じているようである。またリーダーシップに必要な背景には、「人的資源管理」面での人材の不足があるものと考えられる。具体的な知識としては「安全・衛生、品質管理、生産性向上の概念」が広く従業員全体に理解される事には関心を示していた<sup>34</sup>。

#### ④カ国資本系企業は従業員能力向上には一応関心がある

基本的な法律知識の取得、パソコン操作能力の向上等には関心があるが、既存大学のビジネス・マネジメントコースで提供される内容には関心が薄い。オーナー経営者が不在の時に、一時的に企業運営が代行可能な人材を必要としている面もある。なお、経営者及び主要幹部向けに、最新の国際ビジネス情勢や法律改正情報が提供されるセミナー等には関心が強い<sup>35</sup>。

#### ⑤繊維縫製大手企業（華僑系）

---

<sup>33</sup>このような考え方は既存の大学等も持っており、NIM等も今後は「金融業務を専門としたMBAコース」を立ち上げた、という見解を示していた。また中央銀行傘下のCentre for Banking Studiesは銀行業務に必要な基礎知識取得を売りにコース運営をしているが、卒業生の就職率が極めて高いという事から多数の応募があると言う。就職先は銀行ばかりではなく、一般企業も多い点は注目に値しよう。

<sup>34</sup>このような概念を従業員が有する事は、製造業であれば大抵どの企業でも歓迎するであろう。また非製造業においても安全や衛生の知識を有する従業員が存在する事は意義がある（日本では法律によって従業員にこのような知識取得を義務付けている）。日本センタービジネス・コースとしても提供を検討すべきテーマ（科目）の一つと言えよう。

<sup>35</sup>商工会議所が主催した法律改正セミナーの記事を資料11として添付した。

中間管理職の多くは、先進 ASEAN、大陸中国、ベトナム等から来た非カ国人である事が多く、人件費削減の観点や人的資源管理の効率性向上を眼目にカ国人が中間管理職となるための研修を必要としている<sup>35</sup>。またカ国人を研修に出した場合、その上司である非カ国人に対する研修も必要という声もあった<sup>37 38</sup>。

研修対象者数は 5000 人～1 万人と推計される：GTC によれば研修すべき中間管理職は縫製産業全体で 5000 人と見ている。他方、訪問した Jun-Textile は従業員 4000 人中、カ人中間管理職が 300 人、外国籍中間管理職が 50 人という事から 2-8%が研修対象と見られ、図表 5 より縫製産業労働者数が 20 万人とあるので、研修対象数は、4000-16000 人の範囲にあると考えられる。

### 4.3.3 政府のニーズ

民間市場に関わる人材育成面では、中小企業育成、起業家育成に通ずる研修が日本センタービジネス・コースにて実施される事に対する関心が強い。既述のように今後労働力人口毎年 20 万人近く増える事が明らかとなっているにも関わらず、産業政策でも明確な方向性を打ち出せないでいる現状を踏まえてのコメントであったと理解する。

日本センタービジネス・コースを通じた公務員に対する研修という点では、経済のグローバル化に見合った“意識改革”が最優先課題、と言う指摘があった。また経済、経営、行政の一般的研修は一通り終わったという認識も一方ではある。可能な限り多くのカ国公務員が裨益を受ける事を望みつつも、文民公務員は 2000 年で 16 万人近くいると言われていた事から、経済財務省、商業省、鉱工業エネルギー省等カ国の経済開発と直結する特定省庁の幹部を対象とした研修の実施から始める事が有用という意見であった。また、特定省庁幹部への研修が終わった後に、残りの省庁に対しても同様の研修を行うべきだという意見もあった。研修の対象者数は 5 百人弱と考えられる (約 30 省庁×15 人)。

省庁によっては、更に具体的な研修ニーズが潜在すると考えられるが、例えば商業省の場合であれば、deputy director 以上を対象に、AFTA、WTO 加盟、経済のグローバル化、外国投資誘致環境整備及び地方分権化の観点から「専門知識習得」及び「実行力、率先力等」の育成がなされる研修への期待があった (商業省研修要請書は資料 1 2 として添付した)。

多くの役人は受講料は自己負担できない点は強調された。他方「Priority Mission Group」制度が運用となり、公務員にとり、自己負担でビジネス・マネジメントコース等の学位を取るためのインセンティブが確立された<sup>39</sup>。

### 4.3.4 その他考えられるニーズ

①ホテル数は増えており、シムリアップ以外の観光拠点開発も進む可能性がある。観光業用の人材開発コースも有用であり、日本センタービジネス・コースでは、特に日本人観光客をターゲットとした内容を盛り込む事で既存の観光コースとの差別化を諮る事が可能となろう。また既存大学で観光ビジネス系コースはあるが、ホテル側の評価は低い。最大の問題として、大学は観光コースを開いたものの、優秀な講師がカ国内にはいないため、必要な質の授業の提供ができないであろうという点を指摘している。

<sup>35</sup> 今後激化するであろうベトナムや中国等との競争に生き残るため、品質向上、納期短縮がますます重要になる。

<sup>37</sup> 例えば部下の中間管理職が取得した知識や考え方が、研修を受けていない非カ国人上司の考えと合わない場合、却って生産性を下げる事になりかねないという。

<sup>38</sup> オーナー (本当の経営者) が海外に在住するため、現地 (代理) 経営者自らが中間管理職の研修派遣を決定できない場合がある。

<sup>39</sup> 幹部以上の公務員が大学の修士号を取得した場合、以後数百ドルの手当てが毎月の給与と共に支払われるという仕組みである。資料 1 3 の Sub-decree の 2、6、11 条参照。

観光産業局データ (2002 年 1 月) によれば、カ国にはホテルが 247 件、ゲストハウスが 370 件ある。最低一人のカ国人マネジャーがいるとすれば、日本センタービジネス・コースを受講可能な対象は約 600 人となる。またレストランのマネジャー等の管理職も対象とすれば対象人数は更に大きくなる。

②カ国で活動する NGO にはカ国人スタッフがプロジェクトマネジメントが可能となるための能力に関わるニーズがある。但し、現在の業務を運営する必要もある事から、昼間時間帯を使い数日間同集中的に研修よりも、コースを何度かに分けて半年程で修了するモジュラー方式を望むようである<sup>4)</sup>。

③カ国では今後、道路を中心としたインフラ整備が増々盛んに進むものと考えられる。この場合、土木技師等の育成が急務となる。しかし日本センタービジネス・コースで担うにはテーマとしては専門的過ぎるために負担が大きすぎると考える。

学系の他機関にて既に教育・研修を受けたカ国人に「日本における安全管理や生産管理の概念」、「インフラ事業の経済評価の概念」等、既存機関では提供が難しいテーマにて研修をする方法ならば日本センタービジネス・コースでも実施は可能と見る。

*...the 1993-1994 Transport Rehabilitation Study concluded that large parts of the country were effectively isolated, including four provinces that could not be accessed at all.*

*Rehabilitation and reconstruction efforts have been made in subsequent years; but full rehabilitation/reconstruction of the national road network was expected to take two decades, given resource constraints and disruptions caused by annual flooding. The unusually severe flood of 2000 caused much damage to infrastructure.*

(出所 SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 2001-2005)

<sup>4)</sup> 資料 3 にモジュラー方式で NGO 研修を行う NGO 研修機関のパンフレットを添付した。

## 5 考えられる日本センタービジネスコース（第2回事前評価調査の参考として）

### 5.1 ビジネスコースニーズの総括と日本センターが目指す事が可能なビジネスコースのポイント

“良い就職”をするために有用となる資格証明書の取得熱は、力国の今後の経済発展見通しが不透明であるために、当面続く事になると考える。また長い政治・社会情勢不安に因り、他の開発途上国と比べ、力国の開発課題は幅広く、奥深いものとなっている。人的資源開発においても基礎教育から高等教育まで課題は山積みである<sup>41</sup>。人的資源開発において我が方が実施可能な支援は限り無くあり、ビジネス・マネジメントというテーマを一つとったとしても、ここまでの議論からも分るようにニーズは多岐に亘って潜在する。

このようにニーズが潜在する市場では、供給側は様々な付加価値提供の機会を有する。また、ニーズ調査を行った上で既存商品に無い付加価値を提供すれば集客は着実になされ则认为。1996年以後に次々と設立された私立大学が成功を納めてきた背景には、それまで需要の高かった「英会話、コンピューター、簿記」という就職する上で必要最低限と考えられるスキルに更に価値を付加した授業を提供したためである。外資系企業や国際機関、国際 NGO 等、平均的な力国での仕事よりも高い給与を得られる組織に就業するには、以前は「英会話、コンピューター、簿記」の基本的知識の習得を証明する事で足りていたものが、昨今ではそれ以上の知識と技能を習得しその事を証明しなければならなくなってきたのだと考えられる。具体的にはプロジェクトを実施するための知識や能力、組織内の人的資源管理を行う為の知識や能力を指す。これら知識や能力は英会話学校や簿記学コースでは決して習得できず、力国でそれらを得る事ができるコースとしてはビジネス・マネジメントコースしかなかった。つまり力国既存大学が提供するビジネス・マネジメントコースは、新たな知識と技能の習得の場であり且つそれらの証明が可能な学位が得られるという新しい価値そのものであったのだと捉える事ができる。

世銀の推す高等教育改革プログラムの進行、急増したビジネス・マネジメントコースの卒業生数、先行きが不透明な経済発展、という背景の中で、今後は既存の大学が提供するビジネス・マネジメントコースの内容では十分では満足しないであろう層が潜在する事を本調査を通し確認する事ができた。今年中に新たに認可される大学はいずれもビジネス・マネジメントコースの設置を予定しているが、内容的にはそれまでのものとは違った切り口を検討している。

ESP からは力国が高等教育レベルでの人材開発を重視している事が分る。その結果として図表 10 における「A」の潜在層が増えていくものと考えられる。従って今後とも大学が新たに設立されたとしても、既存大学としては、経営的に存続が可能な必要人数の学生の確保は可能だと見る。しかしきちんと集客するための相応の工夫はされている。例えば NIM は今後クメール語を主体とした MBA コースを昼間時間帯に実施予定である。現在は仕事を持つ社会人が主な MBA の対象層であるが、今後は英語を使用しての実務経験の無い受講生をも対象にするという動きであると分析する。

日本センタービジネス・コースは、今後も増える力国人材育成需要に応えるだけでも十分な役割を果たす事が可能と見られる。具体的には、既存教育機関が提供するビジネス・マネジメントコースとほぼ同じ内容を提供する事で、数年の間は相当数の受講生を集める事は可能である。しかし大学に対する受講生や企業の評価が進み、受講生側も「教育機関を選択する」状況が形成されてくるとすれば、既存大学は図表 10 の A、B、C のどの層に主としての的を絞るのか、それぞれの持ち味が出せるように、更なる工夫を行ってくるものと想定される。従ってこれから 3～5 年の間に起こる高等教育の世界の変化に対応していく事を考えると、基本的なビジネス・マネジメントコースを骨格としつつも、他機関にはできないコース展開を日本センターでは考える必要がある。また多額の公的資金を投入してビジネス・コースを実施・運営していくのであれば、既存大学等では実施が難しい、換言すれば ODA という公的事业でこそ実施が可能なコースは何か、力国における人材開発に長期的な観点から資するにはどうすればよいのか、という点を注視しつつ詳細設計も行いたい。

<sup>41</sup> 複数の面談先にて日本センターの役割を聞いたところ“so much to do”という返答を受けた。力国の教育分野にて支援可能な事項は山積している、という事であろう。



ここまでの議論より、日本センターで実施するビジネスコースは、下記の2点をポイントとするべきだと考える。

- (1) 既存の外国ビジネス・マネジメントの授業に新たな価値を付加したコースを中核とする
- (2) 既存の高等教育機関では実施が難しい（採算が合わない）コースを実施する

## 5.2 有望コース概要

前述の2点を踏まえ、第2回事前評価調査の参考として、下記の4つのコースを提案したい。ポイントは図表11にまとめたが、その他ポイント等も示した。

図表11 提案する4つのビジネスコース案

2つのポイント	コース	対象受講生	提案理由
(1) 既存の外国ビジネス・マネジメントの授業に新たな価値を付加したコースを中核とする	i: ミニ総合経営学・イニシアチブ育成コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 図表「A」に該当するが経済的に理由から就学できない人。</li> <li>■ 「B」に該当するが基礎機関とは違う付加価値を求める人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的なビジネス・マネジメントコースに対するニーズは今後とも続く。</li> <li>● 一方で新たな付加価値を求める層も潜在する。</li> </ul>
(2) 既存の高等教育機関では実施が難しい（採算が合わない）コースを実施する	ii: 特定分野短期集中セミナーコース	テーマ/分野によって変わるが基本的には、 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業幹部</li> <li>■ 一般公務員</li> <li>■ 既存教育・研修講師</li> <li>■ 一般市民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般公務員：外国方針に合致する。</li> <li>● 講師：コースiだけでは裨益効果が低いため。また「教える側のレベルの低さ」が問題視されている。</li> <li>● 日本センター自体への集客を目指す。</li> </ul>
	iii: 起業家育成コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 起業したい人、起業経験があり再度起業を考えている人、起業中の人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 類似コースを無い。</li> <li>● MPDFが類似コースとして実施予定であるが、短期間の講義のみで終わる可能性があるために、持続する可能性は低いと見る。</li> </ul>
	iv: プノンペン大学既存学科の教養課程の1単位としてのコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ RUPPの学生</li> <li>■ 将来的には他大学の学生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世銀プログラムにも沿う。</li> <li>● C/PのRUPPに実施者としての主体性を有してもらう事に寄与する。</li> </ul>

(出所：筆者作成)

### コースi: ミニ総合経営学・イニシアチブ育成コース

(主たる対象者) 図表10の「A」及び「B」

- ① 「A」層に該当し、優秀であるにも関わらず、主として経済的理由で既存の大学等で勉強ができない個人のニーズに対応する。
- ② 「B」層に該当し、質の高い、別な付加価値を有する国際標準の授業を受けたい層のニーズにも対応する。

(ポイント) コースが修了するまでに6ヵ月。時間帯は①に関しては昼間、②に関しては夕刻及び週末の実施が現実的であろう。

既存機関が提供しているビジネス・マネジメントコースを、日本やASEAN等の外国人講師を中心に実施する。また受講生数も20名程度と限定する事で、授業の品質確保と同コースの希少価値創造を意識的に行

う。

学位は出さないが、既存大学の学士コース、MBA コースに負けない授業内容の提供により、修了証の価値を高める。受講生にとっては当コースを修了する事が、就職や転職の上で競争力強化に繋がるようにしたい。

内容面では例えば企業の潜在ニーズにも対応可能としたい。「イニシアチブ育成、コミュニケーション能力の向上」、「企業倫理」等を盛り込む。また日系企業の経験や ASEAN 各国での事例等も積極的に導入したい。「問題解決型の授業」を取組み、カ国人の“自分で考える力”を養成する事も大切である。

希望する受講生には外資系企業や優良カ国企業にインターンとして派遣可能としたい。そのためには、コースの詳細設計の時点及び受講生の入学試験時点から企業の巻き込みが肝要である。受講生の就職等に役立つだけでなく、企業ニーズが反映されたコース設計や後日のコース内容修正が可能となる。

主たる対象者「①」に関しては、授業料の全額免除や半額免除というような実質的な奨学金制度を設ける事で対応する。既存大学等との競合を回避できるだけでなく、優秀な人材に教育の機会を与えるという点において日本センターで実施する価値がある。地方の優秀な高校最終試験合格者を探し、招聘するのも一案であろう<sup>42</sup>。

対象者「②」では、既存大学の MBA には不満足であるが「C」が通う高額受講料の学校には通えない層を特に対象としたい。なお、「B」の中で既にビジネス・マネジメント関係の学位や修了証を持っている人を受講生として確保する事が理想だ。学位は持たないが、ビジネス・マネジメントに関する“優良”修了証を複数持つ事は、就職や転職において有利に働くと考えられ、このようなキャリア形成を考える層も存在すると推測する。

(備考) このコースでは外資系企業従業員や NGO スタッフの他、カ国企業幹部<sup>43</sup>、優秀な公務員<sup>44</sup>、SME の2世も対象とする事も可能である。但し(先の「②」と同様に)就業時間外に授業時間を設定し、10 回程間隔を開けて実施(モジュール形式)するなど、実施時間帯等には工夫を施さなければ、組織からの派遣は難しいと考えるべきである。

## コースii：特定分野短期集中セミナーコース

(主たる対象者) ①企業幹部、②一般公務員、③既存大学等教育・研修機関の講師、④一般市民

(ポイント) 半日～3日という短期コースとする。

対象によりテーマが変わるが、①については「職場の安全・衛生」、「企業に関わる法律」、「AFTA がカンボディアに及ぼす影響」等業界をまたがって有用なテーマを提供する。

②一般公務員には、例えば環境政策、貿易政策、良い統治と法整備<sup>45</sup>に関する概論を提供する。関連する他国の状況についての情報を提供する事も有用であろう。

③既存講師の質的向上はカ国発展を長期で考えた場合深刻な問題という指摘が多い。カ国の外で教育を受けた事がない40才迄の既存カ国人講師を主たる対象とする事を提案したい。一朝一夕にて講師の資質を向上・

<sup>42</sup> 1999 年高等教育機関への入学者は 22000 人であったが、8 割以上がプノンペン出身であり、地方の若者には高等教育へのアクセスが皆無に等しい (SEDP2001-2005, 244 頁)。

<sup>43</sup> 近代的経営を試みる中堅カ国資本企業は 1000 社程あるという (2001, CDR)。

<sup>44</sup> Royal Academy of Cambodia によれば、行政職の経営管理とも言える Public Administration を勉強すべき公務員は 200-300 人と見ている。

<sup>45</sup> JICA は民法草稿支援を行っており、講師として活用可能な有用な現地リソースと既に関係があるので活用したい。

改善する事は不可能であるが、可能な範囲でその支援する事には意義がある。また、ビジネス・マネジメントコースを有する既存大学との連携及び競合回避という観点からも大変有用と考える。

④一般市民に開放可能なテーマでのセミナーを年に数回行う。日本経済や企業経営の事例紹介が有効であろう。カ国の日本企業関係者や JICA 専門家等日本政府関係者<sup>46</sup>、また周辺国日本企業の関係者に講演を依頼する事から始められよう。ASEAN の企業、政府関係者を講師として招聘する事も一案である。

文化交流事業と関連させ、類似テーマの映画上映とセットとする事も有効である。

(備考) ③については、既存ビジネス・マネジメントコースで講義する、大学、職業訓練校、専門学校、NGO 等のカ国人講師が主な対象となろうが、ビジネス・マネジメントコースに直接は関係の無い学科の講師をも別途対象とするのも一案である。世銀の高等教育改革プログラムの中には RUPP 講師のスキルアップを眼目とした事業もあり<sup>47</sup>、その方向性とも符合する点には留意したい。

①～④いずれにおいても、コース i の一部として活用するようにコース設計をしたい。限られた投入リソースの活用という観点から有用である。

### コース iii : 起業家育成コース

(主たる対象者) ①起業したい人、②起業経験があり再度起業を考えている人、③起業中の人

(ポイント) 基礎コースと実践コースの二つを提供する。

①起業経験や知識は全く無いが起業を考えている人には基礎コースを提供する。内容としては事業所登録手続き、貿易関係の手続き、税金・投資・労働に関する法律、L/C や送金の概念等。昼間時間帯を使い、期間は3カ月の間にモジュール方式で実施する。

②起業経験があり再度起業したい人及び起業中の人で事業運営や拡大を目指す人には実践コースを提供する。内容的には商品開発、品質管理、顧客満足等。授業は夜間実施し、期間は1ヵ月程度とし、その後1年程は必要な時に必要な相談が可能なコースとする。優秀な事業案を有する場合には、日本センター内に貸しオフィススペースを提供するなどインキュベーター機能を日本センターとして持つ。また起業のためのシードマネーの提供も検討する。

(備考) 基礎コースでは、GTC 等の優秀な修了生で、現在は失業中の人々なども、有用な対象となろう。また職業訓練局との連携により、有望な職業訓練校の生徒やその卒業生を受講生として積極的に受け入れる事も一案である。

### コース iv : プノンペン大学既存学科の教養課程の1単位としてのコース

(主たる対象者) RUPP の学生。将来的には他機関の学生。

(ポイント) 世銀の高等教育改革プログラムが本格化した場合、大学によっては1年間の教養課程の導入が進むと見られるが、RUPP が最初の対象となるものと推察する。仮に教養課程が10単位程度で構成されるとしたならば、コース i の中の科目(例えば企業倫理)を受講する事で1単位とするというものである。

(備考) 大学間で単位交換が可能となった場合には、他大学の学生を受け入れる事も可能となり、他大学のビジネス・マネジメント関係学科との連携が深まる可能性がある。

<sup>46</sup> 日本大使に講演を頂くのも一案である。

<sup>47</sup> 世銀事業では、学士しか持たない講師が修士以上の学位を持てるように支援するものである。



## 5.5 留意点

### ①優秀な受講生が日本センタービジネス・コースに興味を持つためのインセンティブ

修了証は外国人により大変重要な意味を持つ。しかし日本センタービジネス・コースは学位を（おそらくは）出せないため、他機関と比べて不利な面を有する。この課題は特にコース i で重要検討事項となろう。日本センタービジネス・コースとして優秀な受講生を集める事が大切と考えるが、その仕掛けとしては、このような不利を克服しながら、修了証の価値を高める事が重要であり、以下がそのための提案である<sup>49</sup>。

a.発行枚数を限定する。そもそもの受講生数を限定する事で可能であり、更に成績の善し悪しが分る修了証とする（成績上位者には「distinction」を付記する等）。

b.優秀者に資金供与する。例えばコース i では、成績優秀者に授業料免除を行う事も一案であろう。また留学生無償につながる可能性を示す事も大きな受講のインセンティブとなろう。コース iii では、優秀な事業案を持つ受講生に対しては、起業のための資金提供を可能とする事は大きなインセンティブとなろう。

### ②JICAの資源を大いに活用する

既存のビジネス・マネジメントコースと差別化を踏むための最も有効なポイントは日本色を打ち出すところにある。そのためには「JICAのネットワーク」を十分に活用したい。

a. 各国の商業省や投資委員会等に長期の専門家として派遣された経験のある人の中には、我が国大企業の出身者が多い。大企業では通常社内研修が充実しており、海外事業を積極的に展開する企業では、外国人を管理、育成する事を眼目とした研修制度も整っている場合が多い。例えば現在派遣中の専門家も自身が日本企業に在籍していた頃の経験を踏まえ、既に C/P に対して研修を行っており、ノウハウが既に蓄積されているので多くに活用したい<sup>50 51</sup>。

b. J-Net の導入により定期的な情報提供の流れの確保したい。コース ii で特に有効と考える。日本企業のトップによる講演会を生放送し、その場での質疑応答が可能な場を提供する事は、海外との接点が少ない多くの外国人にとっては大きな魅力である。またコース iii では集中授業を終えた後で、受講生が帰国した外国人講師との対面での相談を可能とする<sup>52</sup>。

### ③コースiの受講料はFLEのフランス系MBAを参考とする

低額でも構わないので、全て有料とする。コース ii 公務員対象コースであっても教材費として若干額は徴収とする事が望ましい。これは「あまり興味は無いのだけれど、時間もあるし、ちょっと試してみようか」という受講生層を排除し、「前向きな、やる気のある層」が積極的に来る気になる状態を確保する事を目的とする。なお金額的にはコース ii の一般市民向けコースが一番安くなり、コース i が一番高い料金となろう。

<sup>49</sup>ビジネス・コースが魅力的となるインセンティブの仕掛けを考える場合、ビジネス・コースだけで考えては限界がある。日本センターの稼働率を上げるという観点から集客を高めるためには、日本語コース、文化交流事業と合わせて検討する必要がある。

<sup>50</sup>JICA 専門家は出身企業で使用した社内研修教材を参考にしながらカウンターパートへの技術移転に勤めている。商業省に派遣されている専門家が作成したテキストの一部を資料14として添付した。

<sup>51</sup> 各国での高等教育改革が進むにつれ、ビジネス・マネジメントコースとして必要な科目また教授法等についての体系的整理が中・長期的には必要となると考えられる。そのようなノウハウが日本企業等の中でどの程度培われているのかは分からない。先行する日本センターの経験からは、このようなノウハウを派遣される専門家が持つべきであるという点が指摘されている。

<sup>52</sup>他の日本センタービジネスコースにおける授業を外国に放送する事で、講義を共有する事も可能となるなど、応用の可能性は幅広い。

コース i の授業料を図表 8 の既存大学のビジネス・マネジメントコースと比べてより低く設定したとしても、受講生数を 20 名程度の小人数に限定する事及び学位を出さない事から既存機関との競合は回避できよう。FLE のフランス系 MBA は年間授業料が 400 ドルであるが、日本センタービジネス・コースでは学位を出さない分、これよりも低い料金設定とする事が一案である。

#### ④使用言語

当初は英語が基本となるが、特にコース iii ではクメール語の割合を増やす事は重要と見る。但しこれは次に述べる現地カ国人講師の確保がどの程度できるかにも因る。

#### ⑤現地講師やスタッフ調達は計画的に行う

既存の他大学の講師を奪う事態は避ける必要がある。外部講師の講義料値上げ競争のような事態を日本センターが引き起こす事は避けたい。またスタッフ等の確保には当初から優秀な人材を確保したい<sup>53</sup>。日本センタービジネスコースとして安定した講師等の確保が可能となる案を幾つか提案する。

##### a. 慎重さが必要な既存公的機関等との連携

NIM はカ国で最も豊富な講師の数を有していると思われる。コース i を実施する場合カ国人講師が将来必要になると思われるが、その際 NIM からの講師の派遣が最も効率的な方法と考えられる。既に NIM は日本センターの運営に関与する事になっており、講師派遣に対しても前向きである点を確認している。ところで NIM が優秀な講師を派遣してくるとは限らない。NIM も他私立大学との競争の中、他校との差別化を諮ろうとしており、日本センターとの連携は NIM にとっても都合は良い。しかし NIM がビジネス・コースの詳細内容設計にあまり関わらず、単に「講師だけ派遣してくれればよい」という位置付けになれば、NIM は日本センターに対する興味を失い、講師派遣においても不適切な人選をしないとも限らない。従って NIM には日本センタービジネス・コースの詳細設計の段階から直接的関与を要請する事を検討すべきである。

##### b. 既存教育省所管機関以外からの講師のリクルート

NIM や ITM 等は日本センタービジネス・コースが講師を奪う事に対し脅威を感じている。従って日本センタービジネス・コースが講師をリクルートする場合には、VBANK や Centre for Banking Studies のような比較的整った教育・研修制度を持ち且つ教育省所管ではない機関に所属する講師をリクルートする事は一案である。

NGO そのものが優良な人材を多く抱える可能性のある事は既述の通りである。従って日本センタービジネス・コース運営上必須となる事業運営スタッフも、NGO よりヘッドハントする事は一案である。但し、これら機関も、ビジネス・コースの一部を委託する候補先でもある事から、結果として講師を引き抜く事態となるのはあまり適当では無かろう。

##### c. 日本から帰国する国費及び無償留学生

カ国政府が派遣する留学生には帰国後、所属機関等で業務に数年間従事する事が求められる制度がカ国にはあると言う。この数年間従事する場所を、日本センターとなるようにカ国当局と交渉する事で、日本を知る優秀なカ国人を講師として確保する事ができよう。将来的には日本センターの運営主体となる事をインセンティ

<sup>53</sup> 講師の現地調達が難しい場合には、カ国外からの招聘での対応が可能だ。しかし日本センターを運営する優秀なスタッフは、カ国人である事が重要であり、そのような観点から優秀なカ国人スタッフや将来のマネジメント候補者の確保育成には当初から留意をしたい。

ブとして講師または管理者等としてビジネス・コースの運営に携わせる。

d. 日本センタービジネス・コース内部からの育成

先述のコース i 及び iii における受講生の中で、日本センタービジネス・コースの運営に興味を持つ人材を発掘し、コース修了後リクルートする。なお、FLE の MM コースでは、ベトナムやフランスに奨学生として留学した学生は、学位取得後数年間は同コースで教鞭を取る事が義務付けられている。

e. 海外で教育を受けたが色々な理由で帰国していないカ国人をあたる

海外のカ国人の中には既に家族がカ国にはいない（またはブノンペンにはいない）、資金不足等の理由（カ国滞在中の実費を負担しきれない等）にて帰国をしていないカ国人が未だにいると言う。1975 年以前から海外で教育を受け、そのまま海外の大学等にて仕事をし、現在では引退しているカ国人も有用な対象となろう。なお、これらカ国人は経済的には不自由が少ない場合が多いと推測する。つまり講義料の多寡ではなく、カ国の発展に従事する事に意義を感じる人材を確保したい。仮にこのような講師人材の確保に成功し、日本センタービジネス・コースがカ国の発展に寄与する活動を真摯に行う姿勢と思想を示し続ける事は、優良講師を適正な講師料金で確保を続ける上で大切であると考え。

## 6 気付きの点

### ①既存施設視察の勧め（無償への留意として）

我が国はカ国ではドナーとして大きな存在である。故に、日本センターはカ国人からのみならず、他ドナーや民間外国人からも大いに注目されよう。流石日本、と言われるべく、日本センターで実施される事業は充実した内容としたい。それと同様に建物の外観と内観にも気を配りたい。

デザイン等には個人の好みや組織の伝統というものがあり、何が最も相応しいのか、全ての人が同意する事は難しい。しかし、授業を受け易い場、静かに本や資料を読むための場、和やかに文化交流を楽しむ場、という点では、多くの人々が心地良いという普遍的な仕様があるものと考えられる。

無償資金協力のための基本設計等を行う際には、良い例としては、フランスセンター、法律経済大学本部棟、IEF 講堂を視察される事を薦める。また悪い例としては、NIM や Norton University が挙げられよう。

具体的には、20 人程度の受講生間での議論が行い易い小規模な半円形階段式教室、200 人程度に対し講義が行い易く同時に受講生間での議論が行い易い半円形階段式講堂（200 人×1）、それと 20 人程度が入る。多目的使用が可能な通常教室<sup>54</sup>の組み合わせが日本センタービジネス・コースとして有用な施設と考えられる。

### ②計画段階からの実務者の巻き込みが肝要

RUPP はビジネス・マネジメントコースの実施経験は皆無である。当面は日本からの講師の投入によってのみでのビジネス・コースの実施も可能である。しかし可能な限り早い段階からカ国側に主体性を持たせるためには、計画段階から日本センタービジネス・コースに深く関わる可能性のある関係者を巻き込む必要がある。具体的には NIM の中核教員、民間企業の代表者、また Centre for Banking Study のように比較的しっかりとしたコース運営を行っている機関の中核講師である。またコース i 受講生の選抜の段階では、民間企業内の総務部や人事部関係者に面談への参画を依頼する事も有用であろう。

### ③日本センターのステータスの検討

経済財務省に確認をしたところ、日本センターは Separate Legal Entity となる事も可能であるという事が分かった。NIM がこの形態をとっており、授業料等の収入及び支出の管理は民間企業と同様にその処理は自己判断が可能だと言う。しかし Council of Ministers の所管となり、授業料の設定についても当局の了承が必要だと言う。日本センターが Separate Legal Entity となった場合、教育省及び RUPP から見ると、日本センターに対する影響力が無くなるためにあまり望ましい形態とは考えないであろう。一方、経済財務省は農業と保健関係の2つの大学を、Separate Legal Entity とは更に別の形態としている。この場合は経済財務省と主管省庁の兼管となる（設置法は資料15）。また今年度から新たに「Annex Budget」方式も可能となるとの事である。幾つもの形態が考えられるが、持続性と関わる点なので慎重な検討が必要だ<sup>55</sup>。

### ④J-Net はカ国でこそ大いに有効である

J-Net はビジネスコースだけでなく、日本語、文化交流でも多大な活用が可能である。カ国は近隣国と比べて様々な面で遅れをとっている分だけ、最新技術に因る、様々な情報の受け入れは、受講生に対して大きな影響を持つ。他の日本センタービジネス・コースで行われる講義やセミナー等の共有化が具体例である。

<sup>54</sup> 特に日本語コースでは、椅子等を自由に並べ変えられる通常タイプの教室の方が便利は良いものと考えられる。

<sup>55</sup> ウズベキスタン日本センターはNPOとして法人格をゆうしており、独自の銀行口座を有するので、授業料等の収入の計上及び日本センター運営費の支出においても合理的な運用がなされていると聴く。



なお、GTC での研修事業等、我が国の他（ODA）事業<sup>56</sup>にも J-Net の使用を開放する事で稼働率を高める事が可能だ。

⑤プログラム目標等の設定では柔軟性が重要（PDM 作成時の留意として）

日本センタービジネス・コースの PDM のプログラム目標においても、達成が現実的と思われない目標設定を行う事は避けるべきであろう。例えばプログラム目標も「経済活性化支援、高等教育改善への寄与」とし、指標としては「プログラムに関与する民間企業の数」、「地方の優良高校卒業生の受講生に占める割合」、「他教育・研修機関との連携の数」を設定する事も考えられよう。

提案している4つのコースでは、大量の人材開発が行える訳では無い。提案内容のように実施した場合、日本センターが自立採算を5年程度の期間で達成する事はかなり困難と考える。またカ国において日本センターが行える活動の可能性の幅と深さを考えた場合、日本センターではプログラム目標よりも、政策目標につながる上位目標の設定のあり方により気を配るべきと考える。例えば「日カ両国の友好関係を更に深めた」というような設定を行い、指標としては、「新聞で取り上げられた回数」、「カ国教育政策や ESP 等で等日本センターの位置付けの明確化」等を用いるのは一案であろう。

---

<sup>56</sup> 内閣府事業の東南アジア青年の船のOB・OG組織は東南アジア各国に拡がっており、事後活動等において、ASEAN 各国の日本センターJ-Net が活用可能となれば大変意義がある。

## 7 日本語コース実施状況（ローカルコンサルタント調査のまとめ及び考察）

本調査では、カ国のローカルコンサルタントを通し、日本語コース実施状況を調査した。調査報告書は資料16として添付したが、以下にポイントをとりまとめた。

### 7.1 調査概要

- 2月17日より約4週間の期間、プノンペン及びシエムリアップにて調査を実施した。
- 合計12校を訪問した。プノンペン市内有力校で9校（うち4校が日本人教師）、シエムリアップで3校（全て日本人教師）<sup>57</sup>を訪問している。

### 7.2 結果

#### 7.2.1 概要

- 上記12校の受講生の単純総計は約2000名程度と推計される。
- 多くの日本語コースは初級である。一部中級も見られるが、上級は存在しない。

#### 7.2.2 課題

- アンケート結果では、日本語を学習する一番の動機が、就職のためとある。しかし日本語習得レベルが日本人ネイティブ並みで無い限り、日本企業での就職に結びつかないと言われている<sup>58</sup>。日系以外の企業ではますます日本語習得の生むは関係が無くなる。但し、履歴書に、「話せる言語」として、英語の他に日本語と記載される事は履歴書に厚みを持たせるという観点からは意義はあると考えられる。履歴書に記載が適当な日本語能力検定試験の受験のためには、バンコクに行く必要がある事がこの場合問題となる。
- 多くの生徒は、日本語を学んでいても「日本の事」は知らない。
- カ国人日本語教師自身の再教育の場が無いため、自身のレベルの確認及びレベルの日本語講師自身の能力向上が出来ずにいる。上級コース及び講師トレーニングが可能な日本語講師が少ない事、  
①日本に関する情報が集積された場が無い、②日本語教師間のネットワークがない、という点も背景にある。

#### 7.2.3 既存日本語学校の日本センターへの期待と不安

- 既存日本語学校には、日本センターが初級レベルで日本語コースを行う事への不安は多少はある。しかし日本語修学の潜在需要は大きいので、仮に日本センターが日本語コースの初級を実施したとしても、経営を圧迫する程に受講生を大幅に取られる心配はしていないようである。

#### 7.2.4 提案

- 最初の数年は「日本語教師養成講座」、「中級以上のコース」を設置する。
- その後は、コース運営状況を見つつ、①職業分野別日本語コース（ガイド、通訳、翻訳、日系企業スタッフ等）、②スピーチコンテスト向けコース、③既習者のプレゼンテーション能力向上コース、④日本語を更に理解するためのコース（例えば、新聞購読コース）というような具体的な目的をもったコースを設置する。
- 初級から上級までの総合コースの設置も、本格的に日本語を学習したいと思うカ国人には有用であろう。

<sup>57</sup> 筆者はプノンペンでは一機関への面談に同行した。またシエムリアップでは終日同行した。

<sup>58</sup> 日系企業等では日本語を流暢に話すカ国人を採用している事もあるが、多くの場合、日本国籍を持つカ国人であると言う。

## 7.2.5 有用な機材

- 図書館、教材ライブラリー、LL教材、ビデオ等による日本語学習環境の充実は相当有用である。

## 7.2.6 その他考えられる日本センター日本語コースの有用な活動

- 日本語教師ネットワークの事務局機能を担うなど、中心地となる。
- 日本語能力検定試験実施機関となる。
- 日本語スピーチコンテスト、エッセイコンテスト実行委員会事務局となる。
- カ国事情に合った日本語教材の開発を行う。もしくは開発のイニシアチブを取る。
- 日本語ガイド資格の基準設定を行う。このためにはカ国政府との協議が必要であり、公的機関としての性格を持つ日本センターでこそ可能である。

## 7.3 考察<sup>69</sup>

- シェムリアップに日本センター分校（日本語と文化交流が中心）を設置する事は有用である<sup>69</sup>。日本語がガイド業として実践される割合は、アンコールワットを有するシェムリアップの方がプノンペンよりも高い点には注視すべきである。なお、フランスセンターはシェムリアップにも分室を有し、小さいながら図書室やビデオライブラリーを有する。
- 日本語学習環境の向上は、日本語修学状況の改善だけでなく、日本そして世界を学ぶきっかけとなり、イニシアチブを持ち、グローバルな国際社会に対応可能なカ国人育成（人格形成）に大きく寄与すると考えられる。
- 日本語コースの詳細設計では、日本語だけで考えるのではなく、ビジネス・コース、文化交流との連関が十分に踏まえらるべきであろう。例えば、ビジネス・コースのコース i、iii の中にビジネス・日本語を一部設定する事も有効と考えられ、そのような計画をビジネス・コースが立てる場合には、日本語コース専門家も積極的に参画する事が望ましい。
- カ国には上述提案内容を具体化し、中心となって実施可能な人材は潜在する。シニアボランティアの他、私立日本語学校では経験豊かな日本語講師が複数確認されたので、日本語コースの詳細設計段階から彼等を巻き込む事は、カ国の日本語学習状況を十分に踏まえた日本語コースとなる確率を高める事になる。

<sup>69</sup> この考察は、資料 16 の報告書を下にローカルコンサルタントとの議論を踏まえ、筆者が行ったものである。

<sup>70</sup> 現地で活動中のアンコール遺跡国際調査団からの意見聴取が必要となる。